

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年3月31日
【事業年度】	第100期(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月
売上高 (千円)	29,384,835	30,809,636	31,021,878	31,651,387	33,584,611
経常利益 (千円)	1,366,236	837,222	1,103,088	1,797,839	3,280,125
当期純利益 (千円)	753,079	266,925	494,686	1,260,925	2,678,117
包括利益 (千円)	-	89,947	27,857	2,743,657	5,274,183
純資産額 (千円)	12,056,526	11,733,858	11,534,613	13,982,073	18,984,899
総資産額 (千円)	32,600,888	32,795,513	35,527,516	37,095,928	40,774,643
1株当たり純資産額 (円)	584.39	564.89	561.97	689.68	929.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.77	15.16	28.11	71.65	152.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.56	30.32	27.84	32.72	40.10
自己資本利益率 (%)	7.70	2.64	4.99	11.45	18.80
株価収益率 (倍)	8.79	34.03	17.79	7.20	5.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,073,449	354,842	1,365,194	2,964,523	4,859,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,439,397	1,832,886	2,306,408	2,642,400	330,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,213	945,514	2,764,051	2,335,129	3,291,981
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,522,627	2,794,749	4,268,490	2,627,725	5,063,342
従業員数 (人)	1,119	1,114	1,158	1,172	1,182
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(81)	(82)	(91)	(92)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第98期より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更に伴い、第97期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第97期以前に係る累積的影響額については、第97期の期首の純資産額に反映させております。

4. 当連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月
売上高 (千円)	21,264,664	22,536,258	21,926,125	22,300,706	17,183,346
経常利益 (千円)	601,373	499,670	492,421	1,586,278	967,221
当期純利益 (千円)	307,389	279,669	164,853	1,200,685	486,537
資本金 (千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数 (株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額 (千円)	9,400,022	9,415,950	9,414,973	10,467,194	10,767,116
総資産額 (千円)	26,755,063	27,613,852	28,946,494	29,023,626	28,204,801
1株当たり純資産額 (円)	533.90	534.95	534.95	594.80	611.97
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	15.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.46	15.89	9.37	68.22	27.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.13	34.10	32.53	36.06	38.17
自己資本利益率 (%)	3.33	2.97	1.75	12.08	4.58
株価収益率 (倍)	21.53	29.89	53.36	7.56	32.19
配当性向 (%)	57.27	62.93	106.72	21.99	57.87
従業員数 (人)	545	530	533	533	524
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(65)	(64)	(62)	(57)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。

## 2【沿革】

- 昭和16年9月 日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
- 昭和33年11月 クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
- 昭和38年7月 株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
- 昭和39年4月 金属用洗浄剤を開発。金属工業分野に進出。
- 昭和40年5月 製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
- 昭和43年5月 台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
- 昭和46年5月 大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年1月 タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年10月 インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
- 昭和55年4月 殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
- 昭和57年8月 デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
- 昭和62年12月 紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国に合弁会社 ニッカU.S.A.,INC.を設立。
- 昭和63年5月 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
- 昭和63年6月 商号を日華化学株式会社に変更。  
中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
- 平成元年4月 日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
- 平成元年10月 福井県福井市に総合研究所を開設。
- 平成5年3月 福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
- 平成5年4月 中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
- 平成5年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年7月 中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
- 平成7年10月 医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
- 平成8年3月 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合弁事業として開始。
- 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)
- 平成14年7月 福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
- 平成14年8月 中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
- 平成14年9月 中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
- 平成15年2月 アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。  
株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。  
ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
- 平成15年8月 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
- 平成16年5月 株式会社サンファイバーを解散。
- 平成16年6月 ベトナム社会主義共和国に合弁会社 ニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
- 平成17年8月 デミヘアケアシステムズ,INC.を解散。
- 平成18年6月 杭州日華化学有限公司を解散。
- 平成19年2月 当社アグリ事業を譲渡。
- 平成22年2月 東京都港区にイーラル株式会社を設立。
- 平成22年11月 茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
- 平成23年3月 中華人民共和国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。
- 平成24年8月 大韓民国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社15社及び関連会社5社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

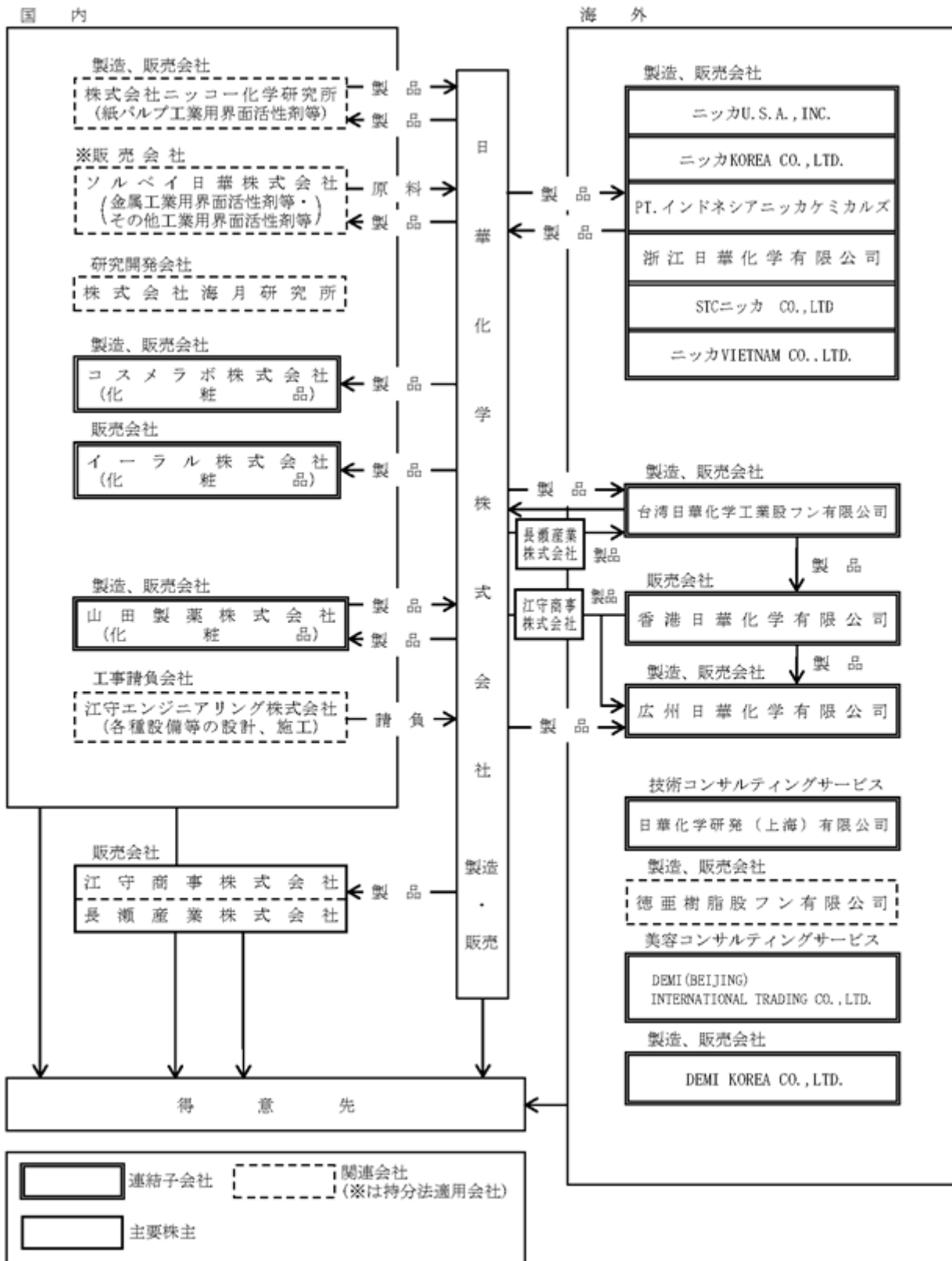
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 ニッカKOREA CO.,LTD. ニッカU.S.A.,INC. PT.インドネシアニッカケミカルズ 浙江日華化学有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STCニッカCO.,LTD. ニッカVIETNAM CO.,LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華株式会社 株式会社ニッコー化学研究所 株式会社海月研究所 徳亜樹脂股フン有限公司	15
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他	当社 山田製薬株式会社 コスメラボ株式会社 イーラル株式会社 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. DEMI KOREA CO.,LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング株式会社	1

（注）ソルベイ日華株式会社は平成26年1月1日付けでローディア日華株式会社より社名変更しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	主に当社に製品を販売している。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有 限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発	100	当社から経営管理者及び技 術開発要員を出向させてい る。 役員の兼任あり。
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 2,769	化粧品製造販売及 び美容コンサル ティングサービス	100	当社製品のマーケティング を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・ 販売	94	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	92.93	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国西ジャワ 州カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン 有限公司	台湾台北市	千台湾元 430,000	界面活性剤製造・ 販売	61.79	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バート 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。

(注) 1. ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、ニッカKOREA CO.,LTD.及び浙江日華化学有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ニッカKOREA CO.,LTD.

(1)売上高 4,996,685千円

(2)経常利益 955,670千円

(3)当期純利益 798,751千円

(4)純資産額 4,030,361千円

(5)総資産額 5,026,738千円

浙江日華化学有限公司

(1)売上高 4,594,597千円

(2)経常利益 473,821千円

(3)当期純利益 471,216千円

(4)純資産額 2,715,151千円

(5)総資産額 3,832,297千円

4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販 売している。 役員の兼任あり。

(注) ソルベイ日華株式会社は平成26年1月1日付けでローディア日華株式会社より社名変更しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	923	(44)
化粧品	224	(42)
報告セグメント計	1,147	(86)
全社(共通)	35	(6)
合計	1,182	(92)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
524(57)	40.6	17.7	5,974,831

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	324	(13)
化粧品	165	(38)
報告セグメント計	489	(51)
全社(共通)	35	(6)
合計	524	(57)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。  
 3. 上記には、出向者及び契約社員の116名を含んでおりません。  
 4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 5. 平均年間給与につきましては、当事業年度は決算期変更によって9ヶ月決算となっておりますので、平成25年1月から平成25年12月までの1年間で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。  
 労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。  
 平成25年12月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子299名、女子106名、計405名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の連結業績は決算期変更により、当社及び3月決算であった連結子会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結子会社等は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成25年12月期	33,584	2,941	3,280	2,678
(参考)前期同一期間	27,501	1,578	1,687	1,144
調整後増減率	22.1%	86.3%	94.4%	134.0%
平成25年3月期	31,651	1,659	1,797	1,260

「前期同一期間」の金額は、当社及び3月決算であった連結子会社等の連結対象期間を9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)とした経営成績であり、「調整後増減率」はこれに対する当連結会計年度の増減率を記載しております。

以下、増減については、この「前期同一期間」との比較で記載しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)におけるわが国経済は、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化などの影響が懸念されるものの、政府による経済対策や金融緩和政策等を背景に円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、台湾や韓国等の東アジア地区へ積極的な投資を行い、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は335億8千4百万円(前期同一期間比22.1%増)、営業利益は29億4千1百万円(同86.3%増)、経常利益は32億8千万円(同94.4%増)、当期純利益は26億7千8百万円(同134.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

	売上高			セグメント利益		
	通期		調整後増減率	通期		調整後増減率
	(参考) 前期同一期間	25年12月期		(参考) 前期同一期間	25年12月期	
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
化学品	21,508	27,302	26.9	894	2,352	163.0
化粧品	5,992	6,282	4.8	1,611	1,627	1.0
合計	27,501	33,584	22.1	2,506	3,979	58.8

#### 化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は273億2百万円（同26.9%増）、セグメント利益は23億5千2百万円（同163.0%増）となりました。国内では、自動車産業の回復などにより繊維加工用薬剤が順調に推移しましたが、クリーニング消費支出額の低下等によりクリーニング用薬剤などが低迷しました。海外では、韓国・中国を中心とした東南アジア地区で繊維加工用薬剤が好調に推移したことに加え、為替の影響もあり、売上高・セグメント利益共に大きく伸張しました。

#### 化粧品事業

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は62億8千2百万円（同4.8%増）、セグメント利益は16億2千7百万円（同1.0%増）となりました。美容サロン業界においては顧客ニーズの分散、各社類似商品による競合が激しくなる中、デミコスメティクス「ピオーブ」、イーラル株式会社「イーラル コク」などを核とした当社ナショナルブランド展開に加え、サロンプライベートブランドの受託、山田製薬株式会社による相手先ブランドの製造受託などの多角化戦略が順調に推移しました。また、山田製薬の自社ブランド「アンサージュ」の販売増加やDEMI KOREA CO., LTD.の急成長も寄与し、売上高、セグメント利益が増加しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが32億9千1百万円の支出となり、有形固定資産の取得による支出8億1千9百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが48億5千9百万円得られたことに加え、事業譲渡による収入13億8千万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、24億3千5百万円増加し、当連結会計年度末には50億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億5千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益37億4千万円、減価償却費15億2千5百万円を計上し、たな卸資産の減少に伴う増加7億4千7百万円、仕入債務の増加による増加3億2千1百万円がありましたが、売上債権の増加に伴う減少7億8千1百万円や法人税等の支払額8億4千7百万円等があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億3千万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億1千9百万円、事業譲渡による収入13億8千万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は32億9千1百万円となりました。

これは主に、借入金の減少29億3千4百万円、配当金の支払4億2千1百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	28,306,380	-
化粧品(千円)	3,956,132	-
報告セグメント計(千円)	32,262,513	-
合計(千円)	32,262,513	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	2,450,986	-
化粧品(千円)	176,600	-
報告セグメント計(千円)	2,627,587	-
合計(千円)	2,627,587	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	27,302,272	-
化粧品(千円)	6,282,338	-
報告セグメント計(千円)	33,584,611	-
合計(千円)	33,584,611	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、日本における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想され、今後も継続するものと捉えております。

このような事業環境下において、当社グループが永続的に成長していくためには、創業者精神である「顧客の圧倒的信頼」「社員の幸福」を貫きながら、新生NICCAグループを創造すべく、次の3つの重要課題に取り組んでまいります。

#### A) 抜本的な構造改革

当社グループの展開する事業は多岐にわたっておりますが、「選択と集中」戦略に基づき抜本的な収益構造の改革を目的として、事業の整理および経営資源の再配分を推進しております。各事業の収益性や経営資源の配分を定期的にモニタリングし、ミッションに応じた最適な事業経営に努めてまいります。また、事業戦略を支えるオペレーションにおいても改革を推進し、強固な競争力を実現してまいります。

さらに、これらの事業展開を推進していく上で重要となるガバナンス、人材、財務、危機管理、IT等の経営基盤強化にも積極的に取り組んでまいります。

#### B) 新規事業の創出

永続的な成長を実現するためには、既存事業が収益性を高め将来への投資原資を生み出すことに加え、将来の事業の柱となる新規事業が不可欠であると認識しております。当社グループでは、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野、先端技術分野を成長産業と位置づけ、新規事業部門に優先的に経営資源を投下し事業展開を進めてまいります。また、他社とのアライアンス等も積極的に検討を行い、早期事業化を目指してまいります。

#### C) 海外事業の拡大

当社グループは海外8カ国に12拠点の関係会社を有しており、日本市場が成熟縮小する傾向にある現在、海外事業の拡大は当社グループの成長に欠かせないものと認識しております。中でも中国そしてアセアンは今後も引き続き成長市場と位置づけており、戦略の再構築を進め更なる成長を図ってまいります。

当社グループは、創立75周年となる2016年を最終年度とするビジョンを掲げておりますが、いよいよ残すところ3年となりました。創業者精神のもと、上記課題に取り組み、ビジョン達成、そして永続的な成長を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約50%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と70余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、111億2千8百万円と総資産に対して27.3%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかずに突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

### (5) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### （事業譲渡契約及び製品受託に係る基本契約）

当社は平成25年4月26日開催の取締役会において、当社グループ事業のうち、ダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）の製造・販売に関する事業を株式会社MORESCO（以下、「MORESCO」）へ譲渡すること及び当社グループが当該製品の主要原料をMORESCOに対し継続的に生産、供給することを決議し、平成25年5月1日に事業譲渡契約及び製造受託に係る基本契約を締結いたしました。

なお、当該事業の譲渡については、平成25年8月31日に引渡しを完了しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、2016年ビジョンにおいて連結売上高500億円の企業を目指しており、その積極的な展開の原動力として研究開発活動に注力しています。化学品事業の総合研究所、日華化学研発（上海）有限公司及び海外拠点の研究開発部と、化粧品事業の毛髪科学研究所において、既存事業の強化と新展開、新規事業の創生を担って活動を進めております。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内で19件、海外で6件でした。また、不要特許の合理化と事業譲渡に伴う委譲を実施して、日本国内21件、海外で5件を放棄もしくは移転しました。その結果、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内207件、海外44件になりました。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

研究開発費については、当社の研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は16億5千9百万円であります。

### (1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は14億5千3百万円となっております。

研究開発活動は、化学品部門の繊維事業部、精密化学品事業部、クリーニング・メディカル事業部内の各研究開発部・グループ、新規育成事業部門の特殊化学品本部内の研究開発部及びコーポレート研究を担当する基盤研究部で実施しております。

化学品部門の中核事業である繊維事業部の研究開発部は、日本国内の高度な技術展開に合わせて、顧客・マーケットニーズに迅速に対応するソリューション開発グループと、将来に向けた機能加工などをリードしてゆくコアケミカル開発グループに改編しました。工程薬剤を中心とする繊維用化学品については、2012年に新研究所として拡張した日華化学研発（上海）有限公司の体制を強化し、本社及び海外の他拠点とも密接な連携を取りながら、急変する繊維市場の動向に適応した新製品開発を進めております。

ファインケミカル事業部はこれまでの顕色剤に加えて、新たな化成品の開発により力を入れた取り組みをさらに進めております。クリーニング&メディカル事業部は、強みを活かし顧客ニーズに密着した新製品開発と新たな医療・福祉分野用の化学品の開発を推進しております。

新規育成事業の展開を図る特殊化学品本部の研究開発部は、鹿島工場のAOA（ポリアルキレンオキサイド付加物）事業、ポリウレタン樹脂、機能性ポリマー、E-ケミカル（電子材料・環境対応化学品）を展開しており、テクニカルマーケティング部と一体となり、国内外の市場調査と研究体制を重層的にリンクできる体制で次世代の新規事業の探索にも力を入れております。

グループ研究センターの基盤研究部は、コア技術を深耕し中長期研究テーマを推進する新規領域の開拓と、開発をバックアップする新規な分析技術開発や環境評価を行っております。複合材料やナノテクノロジーの分野で将来を視野に入れたオープンイノベーションの産学官共同プロジェクトを展開しております。研究推進部が、グローバルな日華グループ全体の研究開発の統括と知的財産戦略の要として横串の役割も担っております。

韓国の研究部門は、本社研究と一体となってフッ素系化学品の開発と生産体制を確立し、大きな躍進の起点となりました。台湾では電子材料用化学品とそれぞれ差別化した特長ある研究を進めており、桃園の新工場に新たな研究所を建設する予定です。米国では自動車内装材用化学品の開発に力を入れております。また、アセアン地区では、インドネシア、タイ、ベトナムが協力し合う体制を確立しております。

当社は、こうした新たなグループ研究体制で引き続き、持続可能な社会の達成に貢献できる環境配慮製品の開発に力を注いでまいります。

## (2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億6百万円となっております。

美容業界は、美容室来店客数の減少、来店サイクルの長期化が続く厳しい市場環境です。メーカー、代理店、サロンの二極化がさらに進み、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争がさらに激化してきており、厳しい市場環境の中、サロンにおいては、高付加価値メニューの提案と店頭販売商品の強化により注力しております。

日本人の平均年齢が45歳となり大人社会の本格的到来、高齢化が進んできていることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩みも増加しており、ヘアケア、スカルプケアの意識の高まり、サロンにおけるヘッドスパメニューの認知度も高まり、さらにエイジングケア市場は成長しております。また、安全、安心に対する意識もより高まり、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品についても伸び続けております。

そこで、お客様のケア意識の高まりに対応すべく、ヘアケア、スカルプケアの店頭販売商品の開発とヘアカラーの高付加価値商品の開発を図っております。

ヘアケアの分野においては、毛髪の微細構造解析、ダメージ解析および肌に対する安全性に関する研究を行い、繰り返されるヘアカラーやパーマ、そしてエイジングにより変化していく髪の悩みに対応したアウトバストリートメント「パタゴニックオイル」（全3アイテム）の開発を行いました。パタゴニアローズヒップオイルとオレンジラフィーオイルによって髪の内側から輝く美しい髪、しっとりとした艶のある髪へと導き、スタイルの可能性を広げました。また、ヘアケア店頭販売品のさらなる強化のため「ヘアシーズンズ」の新シリーズの開発を行っております。

スカルプケアの分野においては、植物の持つ自然の生命で頭皮をケアするという発想のスカルプ&ヘアケアシリーズ「ピオーブ」シリーズをさらに強化するため、「ピオーブ フォルスナリシング ジェット」の開発を行いました。炭酸ガスを配合したスプレータイプの頭皮用美容液で、植物由来成分が頭皮環境を整え、加齢にともない細くボリュームのなくなってきた髪にハリ・コシを与えることを可能にいたしました。さらに加齢による髪、頭皮の悩み解決のための研究開発に取り組んでおります。

スキンケア分野への展開として、大人女性への対応のため、髪だけでなく、肌のこともしっかり考えた成分でつくられた「ヒトヨニ」の新アイテムとして、「HITOYONI FOR HAND」（全2アイテム）の開発を行いました。肌のターンオーバーをケアし、バリア機能を高め、肌荒れや乾燥を防ぐことを可能にいたしました。

ヘアカラーの分野においては、40～50代女性のサロンカラー比率の高まりと髪へのダメージの低減、高付加価値のメニュー提案のため、さらに次世代のヘアカラー開発にも取り組んでおります。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためのスキンケアに特化した研究開発を行っており、基礎研究グループにおいては、エイジングケアのための研究開発に取り組んでおります。

また、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析、ダメージ解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に取り組んでおります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期同一期間に比べ60億8千2百万円(22.1%)増加し、335億8千4百万円となりました。

国内販売は、化粧品事業において新ブランド等が好調に推移したものの、化学品事業が減収となり、前期同一期間と比較して1億1千3百万円(0.8%)減少の143億4千万円となりました。海外販売は、韓国、中国など東南アジアにおいて化学品事業が好調に推移したこと等により、前期同一期間に比べ61億9千6百万円(47.5%)増加し、192億4千4百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「第2 事業の概況」をご参照ください。

営業利益は、化学品事業に販売が海外で好調に推移し、化粧品事業の販売も堅調に推移したことから、前期同一期間に比べ13億6千3百万円(86.3%)増加し、29億4千1百万円となりました。

経常利益は、前期同一期間に比べ15億9千2百万円(94.4%)増益の32億8千万円となりました。営業外損益は、為替差益及び持分法投資利益の計上等により、3億3千8百万円の収益超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に減損損失9億1千5百万円を計上したものの、経常利益が増加したことに加え、特別利益に事業譲渡益13億8千万円を計上したこと等から、前期同一期間に比べ20億8千8百万円(126.5%)増益の37億4千万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前期同一期間に比べ15億3千3百万円(134.0%)増加し、26億7千8百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億7千8百万円増加し、407億7千4百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の減少はあったものの、現金及び預金の増加や売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億7千4百万円増加し、211億6千5百万円となりました。固定資産は、有形固定資産は減少したものの、投資その他の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、196億8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億2千4百万円減少し、217億8千9百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、141億9千万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ13億1千7百万円減少し、75億9千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億2百万円増加し、189億8千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加、小数株主持分の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は7.4ポイント上昇し、40.1%となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値。金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	967,920千円
化粧品	132,503千円
計	1,100,423千円
全社	79,110千円
合計	1,179,533千円

化学品事業におきましては、ニッカKOREA CO.,LTD.の製造設備拡充のための投資および当社製造設備拡充や合理化のための投資、システム構築のための投資等を中心として、967,920千円の設備投資を実施しました。

化粧品事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資及び山田製薬株式会社の製造設備拡充への投資等、132,503千円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

### (1) セグメント内訳

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	6,179,466	2,571,651	5,257,302 (444)	41,882	889,476	14,939,778	923 (44)
化粧品	557,281	147,860	340,967 (11)	-	211,723	1,257,832	224 (42)
小計	6,736,747	2,719,512	5,598,269 (456)	41,882	1,101,199	16,197,611	1,147 (86)
全社	335,419	16,015	215,740 (14)	-	120,399	687,575	35 (6)
合計	7,072,167	2,735,527	5,814,010 (470)	41,882	1,221,599	16,885,186	1,182 (92)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (福井県福井市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	125,750	1,593	913,284 (15)	-	298,048	1,338,676	78 (-)
化粧品製造所 (福井県福井市)	化粧品	化粧品 製造設 備	323,379	68,530	254,492 (1)	-	170,254	816,657	80 (38)
総合研究所 (福井県福井市)	化学品	界面活 性剤等 研究設 備	643,796	-	-	-	78,259	722,055	89 (4)
本社事務所 (福井県福井市)	全社	会社統 括業務 設備	254,133	16,015	164,740 (1)	-	120,399	555,289	35 (6)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	461,249	298,686	586,551 (43)	-	15,755	1,362,243	67 (-)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	36,266	93	159,880 (8)	-	615	196,856	5 (-)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活性剤製造設備	155,833	115,987	739,289 (32)	-	7,258	1,018,369	31 (9)
東京支店 (東京都墨田区)	化学品	販売設備	-	-	-	-	2,232	2,232	19 (-)
東京支店 (東京都墨田区)	化粧品	販売設備	269	-	-	-	3,326	3,595	40 (-)
デミヘアサイエンススクエア東京 (東京都港区)	化粧品	販売及び研究設備	33,989	-	-	-	1,513	35,502	7 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品	販売設備	6,753	18	-	-	55	6,827	11 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化粧品	販売設備	610	-	-	-	-	610	25 (-)
デミヘアサイエンススクエア大阪 (大阪市北区)	化粧品	販売及び研究設備	10,109	-	-	-	790	10,899	3 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	化学品	販売設備	4,857	-	-	-	20	4,877	5 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	化粧品	販売設備	-	-	-	-	148	148	10 (-)
デミヘアサイエンススクエア名古屋 (名古屋市中区)	化粧品	販売及び研究設備	20,725	-	-	-	1,871	22,597	- (-)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活性剤製造設備	953,876	616,164	979,322 (50)	13,589	3,521	2,566,473	19 (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組織培養等研究設備	94,543	-	51,000 (3)	-	0	145,543	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	遊休設備	-	-	- (8)	-	-	-	- (-)
合計			3,126,145	1,117,090	3,848,561 (166)	13,589	704,069	8,809,456	524 (57)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

(3) 国内子会社の状況

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	168,196	77,807	86,474 (9)	-	24,406	356,884	43 (1)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾桃 園県觀音 郷)	化学品	界面活 性剤製 造設備	1,700,430	275,441	1,596,147 (33)	-	193,371	3,765,390	74 (3)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	568,071	829,124	214,222 (11)	-	12,632	1,624,050	98 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	295,341	74,073	10,919 (217)	-	19,058	399,393	35 (-)
浙江日華 化学有限 公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	714,347	228,414	-	-	150,336	1,093,098	129 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

#### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
台湾日華化学工業股 ン有限公司	台湾研究 所	化学品	研究施 設	246,232	38,936	自己資金 借入金	H25.9	H26.3	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	7	101	3	-	1,134	1,258	-
所有株式数(単元)	-	1,392	9	8,230	35	-	7,934	17,600	110,000
所有株式数の割合 (%)	-	7.91	0.05	46.76	0.20	-	45.08	100.00	-

(注) 自己株式115,771株は、「個人その他」に115単元、「単元未満株式の状況」に771株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,691	9.54
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,444	8.15
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	714	4.03
江守 康昌	福井県福井市	528	2.98
江守 幹男	福井県福井市	506	2.85
財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.91
計	-	10,964	61.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,485,000	17,485	-
単元未満株式	普通株式 110,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,485	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	115,000	-	115,000	0.65
計	-	115,000	-	115,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,597	2,872,457
当期間における取得自己株式	861	830,065

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	115,771	-	116,632	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり16円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会	105,573	6
平成26年3月28日 定時株主総会決議	175,942	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月
最高(円)	445	546	530	530	1,090
最低(円)	339	372	420	469	500

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 第100期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月
最高(円)	700	780	805	975	1,090	925
最低(円)	624	663	705	665	760	855

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役 員	江守 康昌	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三菱化成株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 平成元年9月 当社入社 平成3年9月 ニッカU.S.A., INC. 上席副社長 平成5年6月 当社取締役 平成6年11月 当社国際事業本部長 平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役 社長 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年11月 ローヌ・ブーラン日華株式会社 (現ソルベイ日華株式会社)代表 取締役副社長(現任) 平成9年4月 当社経営管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年3月 当社営業部門管掌 平成11年11月 当社代表取締役専務取締役 平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 代表取締役会 長 平成13年1月 当社カンパニー管掌兼テキスト ルケミカルカンパニープレジデ ント 平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司 董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社 長 平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役 平成18年6月 当社社長執行役員(現任) 平成19年12月 当社研究開発本部長 平成21年1月 当社化学品部門長 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長 平成24年3月 香港日華化学有限公司董事長 (現任) 広州日華化学有限公司董事長 (現任) 浙江日華化学有限公司董事長 (現任) 日華化学研発(上海)有限公司董 事長(現任)	(注)6	528
代表取締役	専務執行役 員、化粧品 部門長、デ ミコスメ ティクスカ ンパニープ レジデ ント、化学品 部門管掌	龍村 和久	昭和46年9月1日生	平成7年4月 日本オラクル株式会社入社 平成16年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 当社デミコスメティクスカン パニープレジデント(現任) 平成21年1月 当社化粧品部門長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 山田製薬株式会社代表取締役 (現任) 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL CO.,LTD. 董事長(現任) 平成24年2月 当社化学品部門管掌(現任) 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任) 平成26年2月 コスメラボ株式会社代表取締役社 長(現任)	(注)6	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名誉会長	江守 幹男	昭和4年2月26日生	昭和23年8月 当社入社 昭和37年11月 当社営業本部長 昭和38年7月 当社取締役 昭和39年3月 当社常務取締役 昭和44年11月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 江守商事株式会社代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和56年6月 江守商事株式会社代表取締役社長 平成4年6月 同社取締役会長 平成7年2月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長 平成7年10月 山田製薬株式会社代表取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長 平成25年6月 当社取締役名誉会長(現任)	(注)6	506
取締役	常務執行役員、社長室長、プロダクション部門管掌	吉田 史朗	昭和26年1月9日生	昭和52年1月 株式会社日刊福井(現株式会社日刊県民福井)入社 昭和57年10月 当社入社 平成8年12月 当社コスメティックスカンパニー企画部長 平成11年3月 当社コスメティックスカンパニープレジデント 平成12年7月 当社執行役員 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社社長室長 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年1月 当社管理部門長兼経営管理本部長 平成24年2月 当社管理部門長 平成25年1月 当社社長室長兼プロダクション部門管掌(現任)	(注)6	12
取締役	常務執行役員、化学品部門長	草壁 光二	昭和30年2月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 杭州日華化学有限公司總經理兼日華化学技術諮詢(上海)有限公司總經理 平成18年1月 当社スペシャリティケミカルカンパニープレジデント 平成18年6月 当社執行役員 平成22年1月 当社化学品部門副部門長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社化学品部門長(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)6	9
取締役	管理部門長	高橋 誠治	昭和42年3月5日生	平成元年4月 株式会社福井銀行入行 平成3年1月 当社入社 平成17年6月 当社経営管理本部グループ経営推進室長 平成18年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニーバイスプレジデント 平成20年8月 当社関係会社室長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社中国統括部門副部門長 平成22年3月 浙江日華化学有限公司總經理 平成25年1月 当社化学品部門副部門長 平成25年6月 当社取締役(現任) 当社管理部門管掌 平成26年3月 当社管理部門長(現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 正博	昭和12年1月1日生	昭和48年12月 経営システム研究所長(現任) 昭和49年11月 当社監査役 昭和63年5月 株式会社ホロンシステム代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役退任 平成8年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 バンネットワーク株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年7月 ERジャパン株式会社代表取締役会長(現任) 平成25年11月 株式会社FaB代表取締役社長(現任)	(注)6	23
取締役		児嶋 眞平	昭和11年12月29日生	昭和61年1月 京都大学教養部教授 平成5年4月 同大学総合人間学部長 平成9年5月 同大学名誉教授(現任) 福井大学学長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)6	7
取締役		関子 恭一	昭和23年4月9日生	平成21年4月 長瀬産業株式会社取締役兼専務執行役員 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注)6	-
常勤監査役		久島 浩	昭和26年6月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年10月 当社生産事業本部技術部長 平成14年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖江工場長 平成18年6月 当社執行役員生産事業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社執行役員化学品部門生産事業本部長 平成24年2月 当社参与プロダクション部門技術部長 平成25年1月 当社参与プロダクション部門技術部 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)7	15
監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A., INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	24
監査役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開業(現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)8	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	8
計						1,187

- (注) 1. 取締役小林正博、児嶋眞平及び岡子恭一は、社外取締役であります。
2. 監査役林宏樹及び川村一司は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長江守康昌は、取締役江守幹男の二男であります。
4. 代表取締役龍村和久は、代表取締役社長江守康昌の義弟であります。
5. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は5名からなり、取締役以外の執行役員は以下のとおりであります。
- |      |        |                              |
|------|--------|------------------------------|
| 執行役員 | 竹内 文雄  | 香港日華化学有限公司総経理、広州日華化学有限公司総経理  |
| 執行役員 | 坪川 恒一郎 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント |
| 執行役員 | 吉川 昌志  | プロダクション部門長                   |
| 執行役員 | 李 晶日   | 浙江日華化学有限公司総経理                |
| 執行役員 | 澤崎 祥也  | 管理部門副部門長                     |
6. 平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

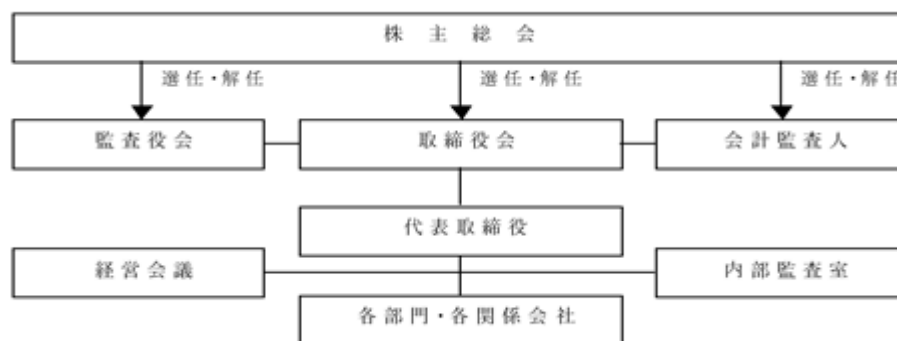
当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。経営全般の意思決定・監督機能を有する機関は取締役会であり、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しており、各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員が出席し、重要な業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。経営会議は概ね月1回開催しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成26年1月31日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

##### (イ)コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程を制定し、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役、執行役員及び従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えております。コンプライアンス基本規程を制定し、取締役社長を中心としたコンプライアンス経営会議を年2回開催し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、その適切な運用を実践します。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

##### (ロ)情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を執行役員から任命します。また、文書管理規程に基づき、職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

##### (ハ)効率性確保の体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標及び戦略を展開します。また、全社的に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのITシステムを活用し、四半期ごとに方針管理の進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

##### (ニ)グループ管理体制

取締役社長は、当社及び当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命し、コンプライアンス対応及びリスク管理を行っております。本社の経営管理部門はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

(ホ) 監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

(ヘ) 監査役会への報告体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役会の協議により決定します。

(ト) 監査の実効性の確保

監査役会と代表取締役は定期的な意見交換会を開催しています。

(チ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としており、人事総務部を対応窓口として弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携して、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について、組織的な取り組みをしております。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制（整備及び運用の状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者1名をおいた内部監査室を設置しており、監査役会との連携を図りつつ、法令・社会倫理並びに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

なお、監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役林宏樹氏は税理士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴、中川敏裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において社内監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監視を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合をもつ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

当社は、社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、名古屋証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

小林正博氏は、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を有していることから社外取締役に選任しております。

児嶋眞平氏は、これまで培ってきた有機合成化学者としての学識経験及び高度の専門知識を有していることから社外取締役に選任しております。

岡子恭一氏は、長瀬産業株式会社で長年培ってきた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。



林宏樹氏は、税理士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることから社外監査役に選任しております。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社は、小林正博氏、児嶋眞平氏、関子恭一氏、林宏樹氏及び川村一司氏との間には特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

小林正博氏23千株、児嶋眞平氏7千株、林宏樹氏7千株、川村一司氏8千株

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施します。組織横断的リスクの監視及びその全社対応は経営管理部門が行います。一方、新たに生じたりスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図ります。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	136,431	136,431	6
監査役(社外監査役を除く。)	12,657	12,657	3
社外役員	13,641	13,641	5

(注)上記には平成25年6月25日開催の定時総会にて退任した監査役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 813,319千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
セーレン株式会社	353,260	212,309	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	28,225	81,655	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	306,691	63,178	企業間取引の強化
小松精練株式会社	137,533	58,589	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	345,818	50,835	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	27,528	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	60,944	13,103	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,160	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	6,159	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	6,060	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	4,440	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,060	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	920	企業間取引の強化
三洋化成工業株式会社	1,000	513	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	132	443	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	1,800	253	企業間取引の強化
株式会社日本製紙グループ本社	120	175	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	144	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	115	企業間取引の強化

（注）保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	357,921	299,222	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	28,640	87,927	企業間取引の強化
小松精練株式会社	139,854	78,318	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	357,272	78,242	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	318,855	77,800	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	30,576	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	69,883	17,051	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,640	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	7,195	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	5,865	企業間取引の強化
株式会社ソー	5,000	4,540	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,182	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	1,000	企業間取引の強化
三洋化成工業株式会社	1,000	721	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	158	650	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	1,800	268	企業間取引の強化
株式会社日本製紙グループ本社	120	234	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	200	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	142	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,200	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,200	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成25年6月25日開催の第99期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。なお、連結業績については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,781,311	5,248,130
受取手形及び売掛金	5 7,726,199	5 9,263,029
商品及び製品	2,794,958	2,469,456
仕掛品	595,878	700,415
原材料及び貯蔵品	2,573,518	2,600,543
繰延税金資産	393,370	355,050
その他	867,624	587,921
貸倒引当金	41,216	58,855
流動資産合計	17,691,645	21,165,692
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 14,593,212	2 15,188,148
減価償却累計額	7,796,216	8,115,981
建物及び構築物(純額)	6,796,996	7,072,167
機械装置及び運搬具	2 11,789,534	13,469,223
減価償却累計額	9,728,612	10,733,695
機械装置及び運搬具(純額)	2,060,922	2,735,527
工具、器具及び備品	3,434,033	3,536,582
減価償却累計額	2,959,956	3,000,872
工具、器具及び備品(純額)	474,077	535,709
土地	2 6,274,720	2 5,814,010
リース資産	130,796	154,580
減価償却累計額	104,246	112,698
リース資産(純額)	26,550	41,882
建設仮勘定	966,773	98,081
有形固定資産合計	16,600,039	16,297,378
<b>無形固定資産</b>		
のれん	359,630	307,811
その他	447,190	587,808
無形固定資産合計	806,820	895,619
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 905,543	1 1,161,457
出資金	2,175	2,453
長期貸付金	4,040	-
差入保証金	152,342	189,867
繰延税金資産	744,061	871,112
その他	196,398	196,111
貸倒引当金	7,139	5,048
投資その他の資産合計	1,997,421	2,415,952
<b>固定資産合計</b>	19,404,282	19,608,950
<b>資産合計</b>	37,095,928	40,774,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 3,436,728	5 4,079,895
短期借入金	2 7,742,195	2 7,016,482
リース債務	10,367	15,943
未払金	1,402,013	1,357,287
未払法人税等	479,518	392,196
未払消費税等	114,438	189,006
賞与引当金	490,000	243,500
設備関係支払手形	11,505	33,966
その他	509,929	861,991
流動負債合計	14,196,697	14,190,270
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 5,810,083	2 4,112,443
リース債務	13,657	14,304
長期未払金	201,900	199,300
繰延税金負債	26,206	26,104
退職給付引当金	2,217,109	-
退職給付に係る負債	-	2,559,630
長期預り金	603,937	627,380
その他	44,262	60,310
固定負債合計	8,917,156	7,599,473
負債合計	23,113,854	21,789,743
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	7,777,148	10,173,714
自己株式	46,805	49,677
株主資本合計	13,669,138	16,062,832
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	108,490	206,675
為替換算調整勘定	1,640,823	267,779
退職給付に係る調整累計額	-	185,235
その他の包括利益累計額合計	1,532,332	289,219
少数株主持分	1,845,267	2,632,847
純資産合計	13,982,073	18,984,899
負債純資産合計	37,095,928	40,774,643

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	31,651,387	33,584,611
売上原価	2 20,739,645	2 21,989,024
売上総利益	10,911,741	11,595,586
販売費及び一般管理費	1, 2 9,252,741	1, 2 8,653,728
営業利益	1,659,000	2,941,857
営業外収益		
受取利息	18,808	23,061
受取配当金	28,588	25,048
持分法による投資利益	121,001	91,479
為替差益	87,056	214,172
不動産賃貸料	30,354	39,328
雑収入	137,788	173,562
営業外収益合計	423,597	566,653
営業外費用		
支払利息	148,476	115,008
売上割引	86,345	65,493
雑損失	49,936	47,883
営業外費用合計	284,758	228,385
経常利益	1,797,839	3,280,125
特別利益		
固定資産売却益	3 6,291	3 11,517
投資有価証券売却益	260	78
事業譲渡益	-	1,380,053
負ののれん発生益	-	1,227
特別利益合計	6,551	1,392,875
特別損失		
固定資産除却損	4 13,681	4 10,582
固定資産売却損	5 233	5 6,418
投資有価証券評価損	1,160	886
出資金評価損	7,103	-
減損損失	6 23,545	6 915,098
特別損失合計	45,724	932,986
税金等調整前当期純利益	1,758,666	3,740,015
法人税、住民税及び事業税	579,872	733,372
法人税等調整額	108,321	34,185
法人税等合計	471,551	699,187
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,115	3,040,828
少数株主利益	26,189	362,710
当期純利益	1,260,925	2,678,117



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,115	3,040,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,451	98,184
為替換算調整勘定	1,428,091	2,320,405
退職給付に係る調整額	-	185,235
その他の包括利益合計	1,456,542	2,233,355
包括利益	2,743,657	5,274,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,423,107	4,499,669
少数株主に係る包括利益	320,550	774,513

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,169	6,692,217	45,824	12,585,107
当期変動額					
剰余金の配当			175,994		175,994
当期純利益			1,260,925		1,260,925
自己株式の取得				1,313	1,313
自己株式の処分		80		332	412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	80	1,084,930	980	1,084,030
当期末残高	2,898,545	3,040,249	7,777,148	46,805	13,669,138

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	80,039	2,774,611	-	2,694,571	1,644,077	11,534,613
当期変動額						
剰余金の配当						175,994
当期純利益						1,260,925
自己株式の取得						1,313
自己株式の処分						412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,451	1,133,788		1,162,239	201,190	1,363,429
当期変動額合計	28,451	1,133,788	-	1,162,239	201,190	2,447,460
当期末残高	108,490	1,640,823	-	1,532,332	1,845,267	13,982,073

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	7,777,148	46,805	13,669,138
当期変動額					
剰余金の配当			281,551		281,551
当期純利益			2,678,117		2,678,117
自己株式の取得				2,872	2,872
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,396,566	2,872	2,393,693
当期末残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	49,677	16,062,832

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108,490	1,640,823	-	1,532,332	1,845,267	13,982,073
当期変動額						
剰余金の配当						281,551
当期純利益						2,678,117
自己株式の取得						2,872
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98,184	1,908,602	185,235	1,821,552	787,579	2,609,131
当期変動額合計	98,184	1,908,602	185,235	1,821,552	787,579	5,002,825
当期末残高	206,675	267,779	185,235	289,219	2,632,847	18,984,899

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,758,666	3,740,015
減価償却費	1,332,416	1,525,332
減損損失	23,545	915,098
事業譲渡損益（は益）	-	1,380,053
のれん償却額	17,939	59,165
負ののれん発生益	-	1,227
投資有価証券評価損益（は益）	1,160	886
出資金評価損	7,103	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,763	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	155,259
賞与引当金の増減額（は減少）	93,000	246,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,096	4,625
受取利息及び受取配当金	47,396	48,110
支払利息	148,476	115,008
為替差損益（は益）	87,685	100,686
持分法による投資損益（は益）	121,001	91,479
固定資産処分損益（は益）	7,623	5,484
投資有価証券売却損益（は益）	260	78
売上債権の増減額（は増加）	328,066	781,920
たな卸資産の増減額（は増加）	162,432	747,874
仕入債務の増減額（は減少）	574,687	321,417
未払消費税等の増減額（は減少）	15,204	67,642
その他	18,655	406,376
小計	3,209,555	5,615,503
利息及び配当金の受取額	135,978	202,267
利息の支払額	146,517	110,322
法人税等の支払額	234,493	847,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,964,523	4,859,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	141,144	170,908
定期預金の払戻による収入	108,311	170,077
有形固定資産の取得による支出	2,133,553	819,911
有形固定資産の売却による収入	5,880	198,492
投資有価証券の取得による支出	14,268	12,085
投資有価証券の売却による収入	625	122
子会社株式の取得による支出	-	39,017
子会社出資金の取得による支出	-	20,469
貸付金の回収による収入	-	4,445
事業譲受による支出	350,000	-
事業譲渡による収入	-	1,380,053
その他	118,250	360,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,642,400	330,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	39,103,427	27,868,336
短期借入金の返済による支出	39,168,536	29,147,526
長期借入れによる収入	141,800	-
長期借入金の返済による支出	2,118,492	1,654,848
少数株主からの払込みによる収入	-	66,443
配当金の支払額	175,478	281,879
少数株主への配当金の支払額	116,949	139,634
自己株式の売却による収入	412	-
自己株式の取得による支出	1,313	2,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,335,129</b>	<b>3,291,981</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	372,241	537,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,640,764	2,435,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,268,490	2,627,725
現金及び現金同等物の期末残高	2,627,725	5,063,342

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期15社、当期15社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

日華化学研発(上海)有限公司

DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.

香港日華化学有限公司

DEMI KOREA CO.,LTD.

ニッカKOREA CO.,LTD.

ニッカU.S.A.,INC.

PT.インドネシアニッカケミカルズ

浙江日華化学有限公司

台湾日華化学股フン有限公司

STCニッカ CO.,LTD.

ニッカVIETNAM CO.,LTD.

広州日華化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ローディア日華株式会社

ローディア日華株式会社は平成26年1月1日付けでソルベイ日華株式会社に社名変更しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当連結会計年度については、国内の連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算になっております。

なお、海外の連結対象会社における平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表上の合計額。以下同じ。)は4,504,593千円、営業利益は268,593千円、経常利益は298,978千円、税引前当期純利益は300,015千円であります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ 有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ハ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ロ たな卸資産

##### (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

#### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

#### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（退職給付に係る負債の計上基準）

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が286,653千円計上されております。また、繰延税金資産が101,417千円増加し、その他の包括利益累計額が185,235千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	239,014千円	330,494千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	1,479,881千円	1,310,841千円
機械装置及び運搬具	69,663	-
土地	1,259,413	1,299,372
計	2,808,957	2,610,213

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	105,514千円	98,674千円
長期借入金	310,628	151,951
計	416,142	250,626

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	21,260千円	NT\$3,000	10,553千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	6,041千円	6,284千円
受取手形裏書譲渡高	8,779	20,120

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	265,031千円	217,523千円
支払手形	49,395	87,941

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
運賃及び荷造費	1,122,507千円	943,688千円
役員報酬及び給料	2,693,394	2,615,418
賞与引当金繰入額	246,439	123,854
退職給付費用	121,757	114,189
貸倒引当金繰入額	14,011	15,041
研究開発費	1,260,040	1,071,216

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	1,807,746千円	1,659,986千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	75千円
機械装置及び運搬具	6,107	7,083
工具、器具及び備品	184	730
土地	-	3,627
計	6,291	11,517

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	8,572千円	1,029千円
機械装置及び運搬具	2,908	6,962
工具、器具及び備品	2,200	2,590
計	13,681	10,582

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	171千円	- 千円
機械装置及び運搬具	19	6,099
工具、器具及び備品	43	319
計	233	6,418

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止の工場等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,545千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物等
東京都墨田区	売却予定の支店	建物及び構築物、土地等
福井県越前市	遊休土地	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント(化学品事業、化粧品事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止予定の工場等について65,263千円(建物及び構築物61,319千円、機械装置及び運搬具3,648千円、工具器具備品295千円)、売却予定の支店について748,532千円(建物及び構築物184,974千円、機械装置及び運搬具346千円、土地563,211千円)、また遊休土地について101,302千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該各資産の回収可能価額は売却予定額等をもととした正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,181千円	151,941千円
組替調整額	152	-
税効果調整前	44,028	151,941
税効果額	15,577	53,757
その他有価証券評価差額金	28,451	98,184
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,428,091	2,320,405
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	-	286,653
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	286,653
税効果額	-	101,417
退職給付に係る調整累計額	-	185,235
その他の包括利益合計	1,456,542	2,233,355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)1,2	110	2	0	112
合計	110	2	0	112

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,998	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	87,996	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,978	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式（注）	112	3	-	115
合計	112	3	-	115

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	175,978	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年11月 7日 取締役会	普通株式	105,573	6	平成25年 9月30日	平成25年12月 9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,781,311千円	5,248,130千円
預入期間が3か月を超える定期預金	153,585	184,787
現金及び現金同等物	2,627,725	5,063,342

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に関するリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,781,311	2,781,311	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,726,199	7,726,199	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	539,681	539,681	-
資産計	11,047,192	11,047,192	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,436,728	3,436,728	-
(2) 短期借入金	7,742,195	7,759,550	17,354
(3) 長期借入金	5,810,083	5,796,513	13,569
負債計	16,989,007	16,992,793	3,785

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,248,130	5,248,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,263,029	9,263,029	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	704,397	704,397	-
資産計	15,215,557	15,215,557	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,079,895	4,079,895	-
(2) 短期借入金	7,016,482	7,030,635	14,153
(3) 長期借入金	4,112,443	4,095,153	17,290
負債計	15,208,821	15,205,684	3,136

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	365,861	457,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,781,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,726,199	-	-	-
合計	10,507,511	-	-	-

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,248,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,263,029	-	-	-
合計	14,511,160	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,646,898	-	-	-	-	-
長期借入金	2,095,297	2,188,888	892,191	2,591,605	36,597	100,800
リース債務	10,367	10,489	3,167	-	-	-
合計	7,752,563	2,199,377	895,358	2,591,605	36,597	100,800

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,710,043	-	-	-	-	-
長期借入金	2,306,438	1,084,452	2,897,997	11,228	11,397	107,367
リース債務	15,943	11,052	3,251	-	-	-
合計	7,032,425	1,095,505	2,901,248	11,228	11,397	107,367

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	446,195	251,538	194,656
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	446,195	251,538	194,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,486	129,211	35,725
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,486	129,211	35,725
合計		539,681	380,750	158,930

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	597,997	265,230	332,767
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	597,997	265,230	332,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,399	127,605	21,206
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,399	127,605	21,206
合計		704,397	392,836	311,561

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が所得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が所得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,899,144
(2) 年金資産(千円)	1,221,459
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,677,684
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	466,614
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	6,039
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	2,217,109

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	461,842
(1) 勤務費用(千円)	404,870
(2) 利息費用(千円)	68,482
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	21,164
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,892
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	36,238

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、185,294千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

1.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（平成24年3月31日）

年金資産の額	19,731,615 千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,947,966 千円
差引額	11,216,350 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

13.3%（平成25年3月31日時点）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（8,851,705千円）及び剰余金（2,364,645千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を98,665千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,803,461千円
勤務費用	114,389
利息費用	34,023
数理計算上の差異の当期発生額	8,472
退職給付の支払額	141,187
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,802,213</u>

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,221,459千円
期待運用収益	17,405
数理計算上の差異の当期発生額	99,396
事業主からの拠出額	104,330
退職給付の支払額	95,461
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,347,130</u>

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	95,683千円
退職給付費用	23,596
退職給付の支払額	14,732
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>104,547</u>

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は、以下のとおりであります。

積立型制度の退職給付債務	3,802,213千円
年金資産	1,347,130
	<u>2,455,083</u>
非積立型制度の退職給付債務	104,547
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,559,630</u>
退職給付に係る負債	2,559,630
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,559,630</u>

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	114,389千円
利息費用	34,023
期待運用収益	17,405
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72,091
過去勤務費用の当期の費用処理額	6,039
簡便法で計算した退職給付費用	23,596
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>220,655</u>

- (6) 退職給付に係る調整累計額  
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。  
 未認識数理計算上の差異 286,653千円

(7) 年金資産に関する事項  
 年金資産の主な内訳  
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

共同運用資産（注）	66%
生命保険一般勘定	34
その他	0
合計	100

(注) 共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券37%、株式59%、その他4%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
- |           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 1.2% |
| 長期期待運用収益率 | 1.9% |

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、198,303千円であります。

- (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）
- |               |              |
|---------------|--------------|
| 年金資産の額        | 20,294,568千円 |
| 年金財政計算上の給付債務額 | 31,829,514   |
| 差引額           | 11,534,945   |

- (2) 複数事業主制度に占める当社グループの割合（平成25年12月31日時点） 13.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主たる原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,562,855千円、剰余金 2,972,090千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金74,043千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
たな卸未実現利益消去	114,408千円	103,065千円
賞与引当金	173,650	93,040
未払費用	-	52,601
社会保険料否認	24,555	35,511
たな卸資産評価損否認	24,855	35,108
出資金評価損否認	2,681	-
繰越欠損金	11,167	12,879
繰延資産	2,462	-
貯蔵品	-	11,118
未払事業税	38,849	10,198
外国税額控除	-	8,002
前払費用	-	4,027
その他	1,227	858
計	393,857	366,411
繰延税金資産(長期)		
退職給付に係る負債	-	877,265
退職給付引当金	760,233	-
繰越欠損金	26,345	102,183
繰延資産	2,691	8,923
外国税額控除	18,600	-
一括償却資産	3,066	3,869
その他	2,409	1,343
計	813,347	993,584
繰延税金資産合計	1,207,204	1,359,996
繰延税金負債(短期)		
韓国子会社準備金	-	10,989
貸倒引当金	42	19
その他	445	352
計	487	11,361
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	59,988	113,539
固定資産圧縮積立金	6,843	6,098
減価償却費繰入限度超過額	2,453	2,834
計	69,285	122,472
繰延税金負債合計	69,773	133,833
繰延税金資産合計(純額)	1,137,431	1,266,162

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(長期)		
退職給付に係る負債	-	21,938
その他有価証券評価差額金	588	382
減価償却費繰入限度超過額	-	348
計	588	22,669
繰延税金資産合計	588	22,669
繰延税金負債(長期)		
土地評価にかかる税効果	26,795	26,795
韓国子会社準備金	-	21,978
計	26,795	48,773
繰延税金負債合計	26,795	48,773
繰延税金負債合計(純額)	26,206	26,104
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,311,031	1,318,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42	0.79
地方税均等割	1.38	0.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.53	-
受取配当金消去	9.87	-
未実現利益消去	5.84	-
持分法投資損益	2.60	0.92
税額控除	5.74	2.89
海外子会社の適用税率の差異等	-	17.16
その他	0.10	0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.81	18.69

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	24,126,023	7,525,363	31,651,387	31,651,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,510	21,082	26,592	26,592
計	24,131,534	7,546,446	31,677,980	31,677,980
セグメント利益	992,206	1,898,141	2,890,348	2,890,348
セグメント資産	30,233,234	4,641,712	34,874,947	34,874,947
その他の項目				
減価償却費	1,074,723	172,824	1,247,548	1,247,548
持分法適用会社への投資額	135,564	-	135,564	135,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,124,100	213,585	2,337,686	2,337,686

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	27,302,272	6,282,338	33,584,611	33,584,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	2,590	3,083	3,083
計	27,302,765	6,284,928	33,587,694	33,587,694
セグメント利益	2,352,330	1,627,537	3,979,867	3,979,867
セグメント資産	34,138,679	4,491,151	38,629,831	38,629,831
その他の項目				
減価償却費	1,337,027	129,103	1,466,130	1,466,130
持分法適用会社への投資額	227,044	-	227,044	227,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	967,920	132,503	1,100,423	1,100,423

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,677,980	33,587,694
セグメント間取引消去	26,592	3,083
連結財務諸表の売上高	31,651,387	33,584,611

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,890,348	3,979,867
セグメント間取引消去	16,277	11,345
のれんの償却額	7,408	-
全社費用（注）	1,255,033	1,049,355
連結財務諸表の営業利益	1,659,000	2,941,857

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,874,947	38,629,831
全社管理部門に対する債権の相殺消去	2,370	537
全社資産（注）	2,223,350	2,145,349
連結財務諸表の資産合計	37,095,928	40,774,643

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,247,548	1,466,130	84,868	59,201	1,332,416	1,525,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,337,686	1,100,423	63,768	79,110	2,401,455	1,179,533

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	24,126,023	7,525,363	31,651,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
18,442,146	11,383,234	1,209,037	616,970	31,651,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	合計
9,798,567	6,457,469	344,002	16,600,039

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	27,302,272	6,282,338	33,584,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
14,340,578	17,173,685	1,573,612	496,733	33,584,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	合計
8,674,408	7,225,447	397,522	16,297,378



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失 23,545千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、「化学品」及び「化粧品」セグメントにおいて、売却を決定した支店に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、それぞれ65,263千円、748,532千円であります。

この他、報告セグメントに配分されない全社資産である遊休資産に係る減損損失101,302千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	25,347	359,630
負ののれん	7,408	-

（注）のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	59,165	307,811

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、1,227千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社出資金を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	（被所有） 直接14.63%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	2,788,517	買掛金	385,258

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	（被所有） 直接14.63%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	239,614	買掛金	86,404

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社はローディア日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

当連結会計年度は該当事項はありません。

(単位:千円)

	ローディア日華株式会社
	前連結会計年度
流動資産合計	1,308,373
固定資産合計	159
流動負債合計	979,620
固定負債合計	-
純資産合計	328,912
売上高	2,891,326
税引前当期純利益金額	509,351
当期純利益金額	302,503

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	689.68円	929.40円
1株当たり当期純利益金額	71.65円	152.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、10.53円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,260,925	2,678,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,260,925	2,678,117
期中平均株式数(千株)	17,599	17,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,646,898	4,710,043	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,095,297	2,306,438	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,367	15,943	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,810,083	4,112,443	0.90	平成27年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,657	14,304	-	平成27年～28年
その他有利子負債 長期預り金	603,224	626,470	1.14	-
合計	14,179,528	11,785,644	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,084,452	2,897,997	11,228	11,397
リース債務	11,052	3,251	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,775,917	22,963,108	33,584,611
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,344,994	2,553,721	3,740,015
四半期(当期)純利益金額(千円)	934,041	1,737,485	2,678,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.08	98.74	152.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.08	45.66	53.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	259,373	326,701
受取手形	4 1,031,734	4 1,041,872
売掛金	1 4,261,475	1 4,959,401
商品及び製品	1,750,313	1,397,136
仕掛品	347,703	363,726
原材料及び貯蔵品	873,900	929,058
前払費用	31,260	63,559
繰延税金資産	253,577	235,008
関係会社短期貸付金	458,100	456,049
未収入金	1 539,324	1 324,922
その他	297,840	191,178
貸倒引当金	50	50
<b>流動資産合計</b>	<b>10,104,554</b>	<b>10,288,566</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,953,790	7,495,445
減価償却累計額	5,094,225	4,900,725
建物(純額)	2,859,565	2,594,720
構築物	1,688,548	1,687,347
減価償却累計額	1,125,154	1,155,922
構築物(純額)	563,394	531,425
機械及び装置	8,417,346	8,389,257
減価償却累計額	7,220,602	7,289,532
機械及び装置(純額)	1,196,743	1,099,725
車両運搬具	42,171	51,299
減価償却累計額	33,780	33,934
車両運搬具(純額)	8,391	17,365
工具、器具及び備品	2,656,017	2,571,646
減価償却累計額	2,448,628	2,339,772
工具、器具及び備品(純額)	207,389	231,874
土地	4,598,302	3,848,561
リース資産	122,445	122,445
減価償却累計額	103,170	108,855
リース資産(純額)	19,274	13,589
建設仮勘定	682	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,453,743</b>	<b>8,337,261</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	332,500	280,000
ソフトウエア	271,723	249,900
ソフトウエア仮勘定	50,178	201,367
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	12,478	11,730
<b>無形固定資産合計</b>	<b>676,077</b>	<b>752,195</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	650,982	813,319
関係会社株式	6,378,747	6,482,657
出資金	1,939	2,161
関係会社出資金	874,333	694,163
長期前払費用	52,908	42,916
繰延税金資産	713,517	665,505
事業保険金	39,044	39,044
差入保証金	73,274	77,506
その他	4,504	9,504
投資その他の資産合計	8,789,251	8,826,778
固定資産合計	18,919,072	17,916,235
資産合計	29,023,626	28,204,801
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,123,491	4,138,205
買掛金	1,470,873	1,516,811
短期借入金	3,846,450	3,443,120
1年内返済予定の長期借入金	1,945,000	2,155,000
関係会社短期借入金	-	316,170
リース債務	7,914	7,783
未払金	1,096,764	1,312,581
未払費用	139,245	300,175
未払法人税等	338,315	49,848
未払消費税等	77,936	134,908
預り金	121,932	195,746
仮受金	-	672
賞与引当金	460,000	227,000
設備関係支払手形	11,505	33,966
流動負債合計	10,746,429	11,075,870
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,872,500	3,362,500
リース債務	10,950	5,113
長期未払金	201,900	199,300
退職給付引当金	2,121,426	2,168,429
長期預り金	603,224	626,470
固定負債合計	7,810,002	6,361,813
負債合計	18,556,431	17,437,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514	514
資本剰余金合計	3,040,249	3,040,249
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,500	11,138
繰越利益剰余金	3,726,002	3,932,350
利益剰余金合計	4,465,638	4,670,624
自己株式	46,805	49,677
株主資本合計	10,357,628	10,559,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,566	207,374
評価・換算差額等合計	109,566	207,374
純資産合計	10,467,194	10,767,116
負債純資産合計	29,023,626	28,204,801

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1 22,300,706	1 17,183,346
売上原価		
製品期首たな卸高	1,725,761	1,750,313
当期製品製造原価	3 9,686,987	3 7,208,472
当期製品仕入高	1 4,500,338	1 3,331,620
合計	15,913,087	12,290,405
製品期末たな卸高	1,750,313	1,397,136
製品売上原価	14,162,774	10,893,268
売上総利益	8,137,932	6,290,077
販売費及び一般管理費	2, 3 7,002,033	2, 3 5,400,109
営業利益	1,135,898	889,967
営業外収益		
受取利息	1 5,329	1 3,446
受取配当金	1 480,003	1 21,185
不動産賃貸料	1 45,468	1 34,308
為替差益	52,701	106,674
雑収入	69,257	55,161
営業外収益合計	652,760	220,776
営業外費用		
支払利息	84,674	54,170
売上割引	85,175	63,246
不動産賃貸原価	27,400	21,081
雑損失	5,130	5,023
営業外費用合計	202,380	143,522
経常利益	1,586,278	967,221
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3,697
投資有価証券売却益	260	78
事業譲渡益	-	682,812
特別利益合計	260	686,587
特別損失		
固定資産除却損	5 5,062	5 4,189
固定資産売却損	6 10	6 149
投資有価証券評価損	1,160	886
出資金評価損	7,103	-
関係会社出資金評価損	-	7,564
関係会社出資金売却損	-	5,569
減損損失	-	7 849,834
特別損失合計	13,336	868,193
税引前当期純利益	1,573,202	785,615
法人税、住民税及び事業税	383,709	286,048
法人税等調整額	11,193	13,029
法人税等合計	372,516	299,077
当期純利益	1,200,685	486,537



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,819,037	60.0	4,448,575	61.6
労務費		1,338,300	13.8	998,554	13.8
経費		2,544,436	26.2	1,777,354	24.6
当期総製造費用		9,701,774	100.0	7,224,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		332,916		347,703	
合計		10,034,690		7,572,188	
期末仕掛品たな卸高		347,703		363,726	
当期製品製造原価		9,686,987		7,208,462	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費(千円)	611,140	400,317
研究開発費(千円)	50,138	33,424

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	434	3,040,169	727,136	14,908	2,698,903	3,440,947
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		2,408	2,408	-
剰余金の配当				-			175,994	175,994
当期純利益				-			1,200,685	1,200,685
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			80	80				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	80	80	-	2,408	1,027,099	1,024,691
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	12,500	3,726,002	4,465,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,824	9,333,838	81,135	81,135	9,414,973
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		175,994			175,994
当期純利益		1,200,685			1,200,685
自己株式の取得	1,313	1,313			1,313
自己株式の処分	332	412			412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	28,430	28,430	28,430
当期変動額合計	980	1,023,790	28,430	28,430	1,052,221
当期末残高	46,805	10,357,628	109,566	109,566	10,467,194

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	12,500	3,726,002	4,465,638
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1,361	1,361	-
剰余金の配当				-			281,551	281,551
当期純利益				-			486,537	486,537
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,361	206,347	204,985
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,805	10,357,628	109,566	109,566	10,467,194
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		281,551			281,551
当期純利益		486,537			486,537
自己株式の取得	2,872	2,872			2,872
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	97,808	97,808	97,808
当期変動額合計	2,872	202,113	97,808	97,808	299,921
当期末残高	49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く。) 7～50年

建物以外 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)決算日の変更に関する事項

当社は、平成25年6月25日開催の第99期定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産		
売掛金	1,134,836千円	1,406,070千円
未収入金	512,088	282,803
流動負債		
未払金	296,683	611,684

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
山田製薬株式会社	-	6,041千円	-	6,284千円
浙江日華化学有限公司	RMB 26,000	393,863	RMB 13,000	225,544
広州日華化学有限公司	HK\$ 2,000	24,240	HK\$ 2,000	27,180
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	21,260	NT\$ 3,000	10,553
計	-	445,405	-	269,562

3 遡及義務を伴う売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	391,032千円	- 千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	265,031千円	217,523千円
支払手形	25,228	53,999

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
関係会社への売上高	3,636,410千円	2,776,451千円
関係会社からの当期製品仕入高	1,529,336	1,169,246
関係会社からの受取利息	5,069	3,291
関係会社からの受取配当金	464,193	1,250
関係会社からの不動産賃貸料	24,317	17,375

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
運賃及び荷造材料費	839,085千円	582,975千円
販売手数料	607,994	434,557
給料賞与手当	1,656,461	1,267,215
賞与引当金繰入額	242,795	121,215
退職給付引当金繰入額	116,684	103,039
減価償却費	214,349	154,148
研究開発費	1,120,934	837,793

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	1,418,839千円	1,062,084千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	-千円	54千円
工具、器具及び備品	-	14
土地	-	3,627
計	-	3,697

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物	16千円	817千円
構築物	1,264	90
機械及び装置	2,019	2,166
工具、器具及び備品	1,761	1,114
計	5,062	4,189

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	- 千円	149千円
工具、器具及び備品	10	-

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
東京都墨田区	売却予定の支店	建物、構築物、土地等
福井県越前市	遊休土地	土地

当社は、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、売却予定の支店について748,532千円(建物184,873千円、構築物101千円、機械装置346千円、土地563,211千円)、また遊休土地について101,302千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該各資産の回収可能額は売却予定額等をもととした正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	110	2	0	112
合計	110	2	0	112

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	112	3	-	115
合計	112	3	-	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,349,207千円、関連会社株式133,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,245,297千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	173,650千円	85,692千円
未払費用	-	51,891
社会保険料否認	24,555	35,511
関係会社出資金評価損否認	-	16,681
貯蔵品	-	11,118
たな卸資産評価損否認	11,198	10,642
出資金評価損否認	2,681	-
未払事業税	38,849	8,911
外国税額控除	-	8,002
繰延資産	2,462	-
繰越欠損金	-	-
前払費用	-	4,027
関係会社出資金売却損否認	-	2,102
その他	180	425
計	253,577	235,008
繰延税金資産(長期)		
退職給付引当金	754,826	771,456
外国税額控除	18,600	-
繰延資産	2,691	8,923
一括償却資産	3,066	3,869
その他	1,164	894
計	780,349	785,143
繰延税金資産合計	1,033,927	1,020,151
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	59,988	113,539
固定資産圧縮積立金	6,843	6,098
計	66,832	119,637
繰延税金負債合計	66,832	119,637
繰延税金資産合計(純額)	967,094	900,513
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	237,247	258,144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55	
地方税均等割	1.50	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.65	
税額控除	6.41	
その他	0.06	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.68	

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり純資産額	594.80円	611.97円
1 株当たり当期純利益金額	68.22円	27.65円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,200,685	486,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,200,685	486,537
期中平均株式数 (千株)	17,599	17,596

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		セーレン株式会社	357,921	299,222
株式会社トーカイ	28,640	87,927		
小松精練株式会社	139,854	78,318		
サカイオーベックス株式会社	357,272	78,242		
株式会社福井銀行	318,855	77,800		
長瀬産業株式会社	24,000	30,576		
鹿島タンクターミナル株式会社	600	30,000		
キミーザ	713,604	29,590		
白洋舎株式会社	69,883	17,051		
株式会社フェニックス	300,000	15,000		
その他26銘柄	240,165	69,590		
計		2,550,797	813,319	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,953,790	151,464	609,809 (184,873)	7,495,445	4,900,725	146,257	2,594,720
構築物	1,688,548	12,990	14,190 (101)	1,687,347	1,155,922	44,720	531,425
機械及び装置	8,417,346	172,463	200,552 (346)	8,389,257	7,289,532	266,908	1,099,725
車両運搬具	42,171	15,507	6,379	51,299	33,934	6,078	17,365
工具、器具及び備品	2,656,017	93,681	178,051	2,571,646	2,339,772	67,926	231,874
リース資産	122,445	-	-	122,445	108,855	5,684	13,589
土地	4,598,302	-	749,741 (664,513)	3,848,561	-	-	3,848,561
建設仮勘定	682	522	1,205	-	-	-	-
有形固定資産計	25,479,304	446,629	1,759,930 (849,834)	24,166,004	15,828,743	537,577	8,337,261
無形固定資産							
のれん	350,000	-	-	350,000	70,000	52,500	280,000
ソフトウェア	671,870	67,081	120,282	618,669	368,769	88,904	249,900
ソフトウェア仮勘定	50,178	218,861	67,672	201,367	-	-	201,367
電話加入権	9,197	-	-	9,197	-	-	9,197
施設利用権	14,889	-	-	14,889	3,158	748	11,730
無形固定資産計	1,096,135	285,942	187,954	1,194,123	441,928	142,152	752,195
長期前払費用	54,429	780	9,740	45,468	2,551	1,030	42,916

(注) 1. 「当期減少額」の( )内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50	50	-	50	50
賞与引当金	460,000	227,000	460,000	-	227,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,833
預金	
当座預金	264,786
普通預金	12,899
外貨預金	42,627
別段預金	1,554
小計	321,868
合計	326,701

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ガモウ	154,138
株式会社東京産業	80,122
株式会社きくや美粧堂	60,944
株式会社かすが	52,728
株式会社ピプロス	37,451
その他	656,486
合計	1,041,872

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年1月	603,125
2月	305,698
3月	117,855
4月	15,192
合計	1,041,872

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	705,253
浙江日華化学有限公司	431,889
江守商事株式会社	193,640
三井物産株式会社	173,632
NICCA U.S.A., INC	168,953
その他	3,286,032
合計	4,959,401

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{275}$
4,261,475	17,889,582	17,191,655	4,959,401	77.6	70.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
繊維加工用界面活性剂等	509,366
紙パルプ工業用界面活性剂等	168,203
業務用洗剂等	152,314
金属工業用界面活性剂等	73,858
その他工業用界面活性剂等	151,411
化粧品	341,981
合計	1,397,136

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
繊維加工用界面活性剤等	205,453
紙パルプ工業用界面活性剤等	137
金属工業用界面活性剤等	5,005
業務用洗剤等	1,300
その他工業用界面活性剤等	139,805
化粧品	12,022
合計	363,726

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
高分子製品	162,096
石油化学製品	124,293
界面活性剤	70,785
芳香族・タール製品	50,247
油脂製品	39,921
無機薬品	30,608
石油製品	6,617
その他	24,206
小計	508,776
貯蔵品	
容器	19,217
包装材料	339,624
その他	61,440
小計	420,282
合計	929,058

固定資産  
 イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ニッカKOREA CO.,LTD.	1,982,067
台湾日華化学工業股フン有限公司	1,180,283
香港日華化学有限公司	995,889
ニッカU.S.A.,INC.	865,155
PT.インドネシアニッカケミカルズ	819,299
その他	639,962
合計	6,482,657

流動負債  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運株式会社	188,185
安藤製缶株式会社	84,660
マツミ石鹼工業株式会社	80,509
昭和興産株式会社	58,981
ハリマ化成株式会社	52,522
その他	917,227
合計	1,382,085

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 1月	391,155
2月	324,858
3月	379,632
4月	279,199
5月	7,240
合計	1,382,085



ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
江守商事株式会社	253,016
三菱化学株式会社	170,543
長瀬産業株式会社	138,403
ハイケム株式会社	115,248
山田製薬株式会社	105,600
その他	734,000
合計	1,516,811

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北國銀行	1,000,000
株式会社福井銀行	943,120
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社北陸銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社福邦銀行	200,000
合計	3,443,120

固定負債  
 イ．長期借入金

相手先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
株式会社福井銀行	3,887,500 (1,425,000)
三井住友信託銀行株式会社	905,000 (380,000)
日本生命保険相互会社	200,000 -
株式会社三菱東京UFJ銀行	175,000 (100,000)
株式会社三井住友銀行	125,000 (100,000)
株式会社みずほ銀行	125,000 (50,000)
株式会社北國銀行	100,000 (100,000)
合計	5,517,500 (2,155,000)

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,455,083
未確認数理計算上の差異	286,653
合計	2,168,429

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nicca.co.jp">http://www.nicca.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第99期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第100期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日北陸財務局長に提出

(第100期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月28日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 3月28日

日華化学株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。